

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,303,997	流 動 負 債	2,401,169
現金及び預金	5,173,620	支払手形及び買掛金	1,408,631
受取手形及び売掛金	3,872,968	未払法人税等	368,494
商品及び製品	438,838	賞与引当金	37,266
仕掛品	387,520	役員賞与引当金	14,225
原材料及び貯蔵品	585,278	その他	572,552
繰延税金資産	211,507		
関係会社預け金	1,581,560	固 定 負 債	214,926
その他	60,282	繰延税金負債	46,594
貸倒引当金	△7,577	退職給付引当金	45,729
固 定 資 産	8,766,119	役員退職慰労引当金	85,234
有 形 固 定 資 産	6,988,616	環境対策引当金	24,499
建物及び構築物(純額)	2,850,163	その他	12,870
機械装置及び運搬具(純額)	1,746,372	負 債 合 計	2,616,095
工具、器具及び備品(純額)	81,492	(純資産の部)	
土地	2,303,727	株 主 資 本	19,113,440
建設仮勘定	6,862	資本金	3,018,648
無 形 固 定 資 産	29,232	資本剰余金	2,769,453
投資その他の資産	1,748,271	利益剰余金	13,330,916
投資有価証券	941,726	自己株式	△5,576
長期貸付金	36,898	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△659,420
繰延税金資産	85,905	為替換算調整勘定	△659,420
前払年金費用	313,554		
その他	398,921		
貸倒引当金	△28,734	純 資 産 合 計	18,454,020
資 産 合 計	21,070,115	負 債 純 資 産 合 計	21,070,115

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,596,718
売 上 原 価		11,406,315
売 上 総 利 益		2,190,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,444,076
営 業 利 益		746,327
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,344	
受 取 配 当 金	1,440	
受 取 賃 貸 料	55,230	
助 成 金 収 入	168,710	
そ の 他	28,412	261,136
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	49,576	
固 定 資 産 除 却 損	32,089	
為 替 差 損	10,281	
賃 貸 料 収 入 原 価	26,079	
そ の 他	15,141	133,220
経 常 利 益		874,243
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	211	
固 定 資 産 売 却 益	7,919	8,130
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	49,124	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	24,499	
厚 生 施 設 等 除 却 損	25,131	98,754
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		783,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	416,617	
法 人 税 等 調 整 額	△121,707	294,910
当 期 純 利 益		488,708

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	残高及び変動事由	金額
株主資本		
資本金	前期末残高	3,018,648
	当期末残高	3,018,648
資本剰余金	前期末残高	2,769,453
	当期末残高	2,769,453
利益剰余金	前期末残高	12,986,049
	当期変動額	△ 143,841
	剰余金の配当	488,708
	当期純利益	488,708
	当期末残高	13,330,916
自己株式	前期末残高	△ 5,576
	当期末残高	△ 5,576
株主資本合計	前期末残高	18,768,572
	当期変動額	(純額) 344,868
	当期末残高	19,113,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 113
	当期変動額	(純額) 113
	当期末残高	-
為替換算調整勘定	前期末残高	△ 779,136
	当期変動額	(純額) 119,716
	当期末残高	△ 659,420
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 779,249
	当期変動額	(純額) 119,829
	当期末残高	△ 659,420
純資産合計	前期末残高	17,989,324
	当期変動額	(純額) 464,697
	当期末残高	18,454,020

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されております。
当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co., Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。
なお、当連結会計年度において五洲汽門工業股份有限公司については株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除いております。
 - (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。
OOZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - 1) 有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - 2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - a 商品
個別法
 - b 製品・仕掛品
総平均法
 - c 原材料
総平均法
 - d 貯蔵品
総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～9年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）」を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

7. 追加情報

(1) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月31日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発見見込額を合理的に見積もることができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております。
この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,046,374千円

2. 偶発債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

TRW Fuji Valve Inc. 100,229千円
(1,077千ドル)

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

20, 559, 500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	61, 646	3. 00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	82, 195	4. 00	平成21年9月 30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株式総会	普通株式	利益剰余金	102, 743	5. 00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	139,833千円
貸倒引当金	13,557千円
未払事業税	29,830千円
役員退職慰労引当金	40,938千円
未実現利益消去	26,422千円
棚卸資産評価損	91,422千円
その他の	123,193千円
繰延税金資産小計	465,194千円
評価性引当額	△22,818千円
繰延税金資産合計	442,377千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△10,222千円
持分法留保利益	△134,712千円
その他の	△46,625千円
繰延税金負債合計	△191,559千円

繰延税金資産純額 250,818千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	211,507千円
固定資産－繰延税金資産	85,905千円
固定負債－繰延税金負債	△46,594千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	39.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.61%
評価性引当額	△4.88%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.09%
住民税均等割等	1.04%
持分法投資利益に対する 税効果未認識額	4.77%
持分法留保利益に対する 税効果	△2.49%
その他	△1.08%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	37.63%

V 金融商品関係に関する注記

当連結会計年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債券及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照 表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	5,173,620	5,173,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,872,968	3,872,968	—
(3) 関係会社預け金	1,581,560	1,581,560	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,439,531)	(1,439,531)	—
(5) 未払法人税等	(368,494)	(368,494)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	941,726

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

VI 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 898円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円78銭 |

Ⅶ 退職給付制度に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定拠出年金制度を採用し神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	△1,317,048千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,369,047千円
小計	51,999千円
未認識数理計算上の差異	215,826千円
連結貸借対照表計上額純額	267,825千円
前払年金費用	313,554千円
退職給付引当金	△45,729千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

勤務費用	64,816千円
利息費用	26,995千円
期待運用収益	△17,288千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,754千円
確定拠出年金拠出金等	68,414千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	146,649千円
臨時に支払った割増退職金等	12,224千円
退職給付費用	348,563千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	124,469,522千円	33,981,797千円
年金財政計算上の 給付債務の額	180,010,565千円	56,778,870千円
差引額	<u>△55,541,043千円</u>	<u>△22,797,073千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
1.95%	1.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,752,283千円（不足金44,585,833千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,358,760	流動負債	2,270,505
現金及び預金	4,541,696	買掛金	1,402,540
受取手形	21,300	未払金	224,123
売掛金	3,588,551	未払費用	195,828
商品及び製品	436,418	未払事業所税	7,981
仕掛品	386,787	未払消費税等	38,340
原材料及び貯蔵品	577,117	未払法人税等	323,614
前払費用	17,666	預り金	30,102
繰延税金資産	133,073	役員賞与引当金	12,500
関係会社預け金	1,581,560	設備関係支払手形	30,900
未収入金	37,021	その他	4,577
その他の他	43,571	固定負債	154,470
貸倒引当金	△6,000	退職給付引当金	45,729
固定資産	8,863,984	役員退職慰労引当金	84,242
有形固定資産	6,619,733	環境対策引当金	24,499
建築物	2,465,025	負債合計	2,424,975
構築物	166,851	(純資産の部)	
機械及び装置	1,660,146	株主資本	17,797,769
車両運搬具	15,321	資本金	3,018,648
工具、器具及び備品	78,353	資本剰余金	2,769,453
土地	2,228,632	資本準備金	2,769,453
建設仮勘定	5,403	利益剰余金	12,015,246
無形固定資産	28,419	利益準備金	392,948
ソフトウェア	8,558	その他利益剰余金	11,622,298
施設利用権	19,861	固定資産圧縮積立金	15,494
投資その他の資産	2,215,832	別途積立金	5,226,034
投資有価証券	12,510	繰越利益剰余金	6,380,771
関係会社株式	1,442,582	自己株式	△5,576
関係会社出資金	197,940		
従業員に対する長期貸付金	36,898		
破産更生債権等	629		
繰延税金資産	181,576		
前払年金費用	313,554		
その他の他	58,877		
貸倒引当金	△28,734	純資産合計	17,797,769
資産合計	20,222,744	負債純資産合計	20,222,744

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,630,480
売 上 原 価		10,840,858
売 上 総 利 益		1,789,622
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,286,827
営 業 利 益		502,795
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,101	
受 取 配 当 金	43,427	
受 取 賃 貸 料	139,901	
助 成 金 収 入	154,372	
そ の 他	19,993	364,794
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54	
固 定 資 産 除 去 損	31,452	
為 替 差 損	10,281	
そ の 他	13,703	55,490
経 常 利 益		812,099
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	211	211
特 別 損 失		
関 係 会 社 売 却 損	6,802	
厚 生 施 設 等 除 却 損	25,131	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	24,499	56,432
税 引 前 当 期 純 利 益		755,878
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	413,673	
法 人 税 等 調 整 額	△136,769	276,904
当 期 純 利 益		478,974

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	残高及び変動事由	金額
株主資本		
資本金	前期末残高	3,018,648
	当期末残高	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	2,769,453
	当期末残高	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	392,948
	当期末残高	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	前期末残高	21,992
	当期変動額	固定資産圧縮積立金の取崩 △ 6,498
	当期末残高	15,494
別途積立金	前期末残高	5,226,034
	当期末残高	5,226,034
繰越利益剰余金	前期末残高	6,039,139
	当期変動額	剰余金の配当 △ 143,841 固定資産圧縮積立金の取崩 6,498 当期純利益 478,974
	当期末残高	6,380,771
自己株式	前期末残高	△ 5,576
	当期末残高	△ 5,576
株主資本合計	前期末残高	17,462,636
	当期変動額	335,134
	当期末残高	17,797,769
純資産合計	前期末残高	17,462,636
	当期変動額	335,134
	当期末残高	17,797,769

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

総平均法

d 貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	15年～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	3年～7年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 会計方針の変更

当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）」を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込額を合理的に見積もることができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております。

この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,471,171千円

2. 偶発債務

関係会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

TRW Fuji Valve Inc. 100,229千円
(1,077千ドル)

3. 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権残高 2,071,578千円

短期金銭債務残高 113,928千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益 1,094,743千円

営 業 費 用 1,250,651千円

営業取引以外の取引高 167,857千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式 10,837株

V 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	134,717千円
貸倒引当金	13,557千円
未払事業税	27,413千円
役員退職慰労引当金	33,486千円
棚卸資産評価損	91,422千円
その他の	41,917千円
繰延税金資産小計	342,512千円
評価性引当額	△17,641千円
繰延税金資産合計	324,871千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△10,222千円
繰延税金負債合計	△10,222千円
繰延税金資産純額	314,649千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	133,073千円
固定資産—繰延税金資産	181,576千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率 (調整)	39.75%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.58%
評価性引当額	△3.90%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.10%
住民税均等割等	0.92%
その他	△1.63%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	36.63%

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.47	兼任3人 転籍5人	金銭の預託	資金の預入	—	関係会社 預け金	1,581,560

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ジャトス	(所有) 直接100.0	兼任 2人 転籍 2人	貨物輸送業、 貨物荷造梱 包、製品在庫 管理	営業取引 建物等の賃貸 (注1)	112,501	未収入金	6,450
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	(所有) 間接20.0	兼任 1人	製品、機械設 備、技術の販 売	営業取引 技術供与の対 価 製品及び機械 設備の販売	64,689 664,186	売掛金	204,577

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	大同興業株式会社	(所有) 直接0.48 (被所有) 直接5.27	兼任 なし	原材料の購入	営業取引 原材料の購入	2,160,402	買掛金	942,133

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

866円13銭

2. 1株当たり当期純利益

23円31銭